

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	経路ハイジャックの検知・回復・予防に関する研究開発		事業開始年度	平成18年度		作成責任者
担当部局庁	総合通信基盤局電気通信事業部		担当課室	データ通信課		課長 泉 宏哉
会計区分	一般会計		上位政策	情報通信技術研究開発推進費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	第三期科学技術基本計画 (平成18年3月閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネットにおける経路情報の誤りによる通信障害(以下「経路ハイジャック」という。)の検知・回復・予防に関する技術を確立し、インターネットの安全性・信頼性の向上を図り、利用者が安心・安全にインターネットを利用できる環境を実現する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経路ハイジャックを検知・回復・予防するための研究開発を平成18年度から4カ年計画で推進。 (1) 他のネットワークの保有している経路情報を手動ではなく自動的に確認すること等により、経路ハイジャックを速やかに検知することを可能にする技術。 (2) 検知の結果を元に、障害の要因と影響の範囲の特定から、経路情報の誤りの回復に至るまでを自律的に行う技術 (3) 他のネットワークによる不正な経路情報の登録の防止等、経路情報のデータベースの信頼性を向上させ、経路ハイジャックを予防する技術。					
実施状況	4ヶ年計画の最終年度として民間企業に委託し研究開発を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	180	176	157	0	0
	執行額	180	175	156		
	執行率	100%	99%	99%		
	総事業費(執行ベース)	180	175	156(契約額)		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・契約にあたっては、平成21年3月に外部有識者・外部専門家による評価の場において、本民間企業が委託先として継続して実施することが適当である旨の評価を受けており、当該年度終了後にも外部有識者・外部専門家による終了評価により、研究開発内容及び成果展開方法について評価を受けている。 ・研究開発実施段階において、必要に応じて打ち合わせを行い、進捗状況の把握及びそれに対する指摘を行った。 ・経費の執行状況に不正な点がないかどうかを確認するため、実際に現地に研究開発現場に赴き、経理検査を行っている。 				
	見直しの余地	所期の目的を達成したので21年度で終了。				
予算チームの監視・所見率	廃止 (21年度で廃止)					
補記						

総務省
156百万円

〔 経路ハイジャックの検知・回復・予防に関する研究開発 〕

公募・随意契約 応募数:1
※共同提案

A. NTTコミュニケーションズ株式
会社
126万円

〔 経路ハイジャックの検知技術、回復
技術及び予防技術の研究開発の実 〕

B. 日本電信電話株式会社
30万円

〔 経路ハイジャックの検知技術及び回
復技術の研究開発の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. NTTコミュニケーションズ株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究開発用機器リース・レンタル費	8			
労務費	研究員費	18			
その他経費	光熱水費、消耗品・備品費等	83			
一般管理費		11			
消費税		6			
計		126	計		0
B. 日本電信電話株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	研究員費	2			
その他経費	その他特別費(評価用プロトタイプソフト試作等)	24			
一般管理費		3			
消費税		1			
計		30	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

経路ハイジャックの検知・回復・予防に関する研究開発

インターネットにおける経路情報の誤りによる通信障害（以下「経路ハイジャック」という。）の検知・回復・予防に関する技術を確立し、インターネットの安全性・信頼性の向上を図り、利用者が安心・安全にインターネットを利用できる環境を実現する。

1 施策の概要

経路ハイジャックを検知・回復・予防するための研究開発を平成 18 年度から 4 力年計画で推進。

- (1) 他のネットワークの保有している経路情報を手動ではなく自動的に確認すること等により、経路ハイジャックを速やかに検知することを可能にする技術。
- (2) 検知の結果を元に、障害の要因と影響の範囲の特定から、経路情報の誤りの回復に至るまでを自律的に行う技術
- (3) 他のネットワークによる不正な経路情報の登録の防止等、経路情報のデータベースの信頼性を向上させ、経路ハイジャックを予防する技術。

2 イメージ図

